

四半期報告書

(第200期第2四半期)

大日本住友製薬株式会社

E 0 0 9 2 2

目 次

頁

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
3 【経営上の重要な契約等】	8
第3 【提出会社の状況】	9
1 【株式等の状況】	9
2 【役員の状況】	11
第4 【経理の状況】	12
1 【要約四半期連結財務諸表】	13
2 【その他】	35
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	36

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年11月1日

【四半期会計期間】 第200期第2四半期(自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)

【会社名】 大日本住友製薬株式会社

【英訳名】 Sumitomo Dainippon Pharma Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 野村 博

【本店の所在の場所】 大阪市中央区道修町二丁目6番8号

【電話番号】 06-6203-5708

【事務連絡者氏名】 経理部長 加島久宜

【最寄りの連絡場所】 大阪市中央区道修町二丁目6番8号

【電話番号】 06-6203-5708

【事務連絡者氏名】 経理部長 加島久宜

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第199期 第2四半期 連結累計期間	第200期 第2四半期 連結累計期間	第199期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年9月30日	自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上収益 (第2四半期連結会計期間) (百万円)	226,155 (110,244)	230,603 (113,119)	459,267
税引前四半期(当期)利益 (百万円)	37,599	64,147	65,046
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)利益 (第2四半期連結会計期間) (百万円)	27,869 (12,622)	30,330 (23,627)	48,627
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)包括利益 (百万円)	45,581	21,078	56,195
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	491,101	511,665	498,138
資産合計 (百万円)	836,435	805,037	834,717
基本的1株当たり 四半期(当期)利益 (第2四半期連結会計期間) (円)	70.15 (31.77)	76.34 (59.47)	122.39
希薄化後1株当たり 四半期(当期)利益 (円)	—	—	—
親会社所有者帰属持分比率 (%)	58.7	63.6	59.7
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	6,961	31,777	48,711
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△646	10,808	△35,049
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△23,050	△11,175	△28,645
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	137,585	164,671	137,296

- (注) 1 当社は要約四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上収益には、消費税等は含まれておりません。
- 3 希薄化後1株当たり四半期(当期)利益については、希薄化効果を有する株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 百万円未満を四捨五入して記載しております。
- 5 上記指標は、国際会計基準(以下「IFRS」)により作成した要約四半期連結財務諸表および連結財務諸表に基づいております。

2 【事業の内容】

第1四半期連結会計期間において、当社の子会社であるDSファーマバイオメディカル(株)は、当社の関連会社であるSBバイオサイエンス(株)を承継会社とする体外診断用医薬品事業の吸収分割を行い、当該事業に関してDSファーマバイオメディカル(株)が有する権利義務をSBバイオサイエンス(株)に承継しております。

また、DSファーマバイオメディカル(株)および当社の子会社であるDSファーマプロモ(株)は、DSファーマバイオメディカル(株)を存続会社とする吸収合併を行うとともに、商号をDSファーマプロモ(株)に変更しております。

なお、2019年9月30日現在、当社グループは、当社、親会社、子会社22社および関連会社6社で構成されております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等または、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当第2四半期連結累計期間における当社グループ（当社および子会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」）の状況の概要並びに経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

また、文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績

（業績管理指標「コア営業利益」について）

当社グループでは、IFRSの適用にあたり、会社の経常的な収益性を示す利益指標として、「コア営業利益」を設定し、これを当社独自の業績管理指標として採用しております。

「コア営業利益」は、営業利益から当社グループが定める非経常的な要因による損益（以下「非経常項目」）を除外したものとなります。非経常項目として除かれる主なものは、減損損失、事業構造改善費用、企業買収に係る条件付対価公正価値の変動額等です。

当第2四半期連結累計期間の当社グループの連結業績は、以下のとおりであります。

（単位：億円）

	前第2四半期連結累計期間 （自 2018年4月1日 至 2018年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自 2019年4月1日 至 2019年9月30日）	増減	増減率 （%）
売上収益	2,262	2,306	44	2.0
コア営業利益	372	448	76	20.5
営業利益	296	668	372	125.7
税引前四半期利益	376	641	265	70.6
親会社の所有者に 帰属する四半期利益	279	303	25	8.8

■ 売上収益は2,306億円（前年同四半期比2.0%増）となりました。

日本セグメントは、長期取崩品の売上減少の影響が大きく減収となりましたが、北米セグメントにおいて、当社グループの収益の柱である非定型抗精神病薬「ラツータ」の売上が伸長したことや、中国セグメントが増収となったことから、連結合計では増収となりました。

■ コア営業利益は448億円（前年同四半期比20.5%増）となりました。

増収に伴う売上総利益の増加に加え、販売費及び一般管理費等が減少したことから、コア営業利益は増益となりました。

■ 営業利益は668億円（前年同四半期比125.7%増）となりました。

がん領域において、開発計画を含む事業計画の見直しを実施したことに伴い、同領域の事業に係る無形資産である仕掛研究開発の減損損失を計上しました。また、この事業計画の見直しに伴い、ボストン・バイオメディカル・インクおよびトレロ・ファーマシューティカルズ・インクの買収に係る条件付対価公正価値が大きく減少することとなり、減損損失を上回る費用の戻入が発生しました。この結果、コア営業利益の増益に加え、営業利益は大幅な増益となりました。

■ **税引前四半期利益は641億円（前年同四半期比70.6%増）となりました。**

当第2四半期連結会計期間末は、為替換算レートが前連結会計年度末に比べ、米ドルに対し円高に振れたことから当社が保有する外貨建て金融資産において為替差損が発生したため、金融費用が増加しました。この結果、税引前四半期利益は営業利益に比べ減少しました。

■ **親会社の所有者に帰属する四半期利益は303億円（前年同四半期比8.8%増）となりました。**

ナパブカシンの膵がん患者を対象としたフェーズ3試験中止の決定等に伴い、米国において認識していた繰延税金資産の取り崩しを行ったこと等により、法人所得税が大幅に増加しましたが、親会社の所有者に帰属する四半期利益においても増益となりました。

なお、親会社の所有者に帰属する四半期利益の売上収益に対する比率は13.2%となりました。

(セグメント業績指標「コアセグメント利益」について)

セグメント別の業績では、各セグメントの経常的な収益性を示す利益指標として、「コアセグメント利益」を設定し、当社独自のセグメント業績指標として採用しております。

「コアセグメント利益」は、「コア営業利益」から、グローバルに管理しているため各セグメントに配分できない研究開発費、事業譲渡損益等を除外したセグメント別の利益となります。

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。

【日本】

■ **売上収益は642億円（前年同四半期比3.3%減）となりました。**

2型糖尿病治療剤「トルリシティ」の売上増加に加え、ノバルティスファーマ株式会社が販売する2型糖尿病治療薬「エクア錠50mg」および「エクメット配合錠 LD/HD」の販売提携を開始したことによる売上増加の要因があったものの、高血圧症治療剤「アイミクス」や、新たに後発品が発売された非定型抗精神病薬「ロナセン」の経口剤等、長期収載品の売上減少が大きく、減収となりました。

■ **コアセグメント利益は133億円（前年同四半期比13.2%減）となりました。**

減収による売上総利益の減少等により、減益となりました。

【北米】

■ **売上収益は1,293億円（前年同四半期比5.6%増）となりました。**

「ラツダ」の売上増加に加え、抗てんかん剤「アプティオム」等の売上も伸長したことから、増収となりました。

■ **コアセグメント利益は621億円（前年同四半期比13.3%増）となりました。**

増収による売上総利益の増加に加え、販売費及び一般管理費が減少したことにより、増益となりました。

【中国】

■ **売上収益は140億円（前年同四半期比23.2%増）となりました。**

カルバペネム系抗生物質製剤「メロペン」等の売上が増加したことにより、増収となりました。

■ **コアセグメント利益は75億円（前年同四半期比47.5%増）となりました。**

増収による売上総利益の増加等により、大幅な増益となりました。

【海外その他】

■ **売上収益は43億円（前年同四半期比38.0%減）となりました。**

「メロペン」の輸出が減少したこと等から、減収となりました。

■ **コアセグメント利益は12億円（前年同四半期比28.3%減）となりました。**

減収による売上総利益の減少により、減益となりました。

上記報告セグメントのほか、当社グループは、食品素材・食品添加物および化学製品材料、動物用医薬品等の販売を行っており、これらの売上収益は187億円（前年同四半期比0.8%減）、コアセグメント利益は16億円（前年同四半期比7.1%増）となりました。

(2) 財政状態

資産については、非流動資産は、IFRS第16号「リース」を当期首から適用したことに伴い、有形固定資産が増加しましたが、無形資産が仕掛研究開発の減損等により減少したことに加え、米国において繰延税金資産の取り崩しを行った結果、前連結会計年度末に比べ391億円減少しました。

流動資産は、短期貸付金の減少によりその他の金融資産が減少しましたが、現金及び現金同等物等が増加した結果、前連結会計年度末に比べ94億円増加しました。

これらの結果、資産合計は前連結会計年度末に比べ297億円減少し、8,050億円となりました。

負債については、条件付対価公正価値の減少に伴い、その他の金融負債が減少したことに加え、引当金等が減少した結果、前連結会計年度末に比べ432億円減少し、2,934億円となりました。

資本については、在外営業活動体の換算差額等のその他の資本の構成要素が減少しましたが、利益剰余金が増加した結果、前連結会計年度末に比べ135億円増加し、5,117億円となりました。

なお、当第2四半期連結会計期間末の親会社所有者帰属持分比率は63.6%となりました。

(3) キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前四半期利益の増加に加え、営業債務及びその他の債務の増加等によるキャッシュの増加要因等により、前年同四半期に比べ248億円収入が増加し、318億円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、無形資産や投資の取得による支出は増加しましたが、短期貸付金の減少等により、前年同四半期に比べ115億円収入が増加し、108億円の収入となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前第2四半期連結累計期間には、社債の償還や短期借入金の減少等がありましたが、当第2四半期連結累計期間には発生しなかったことから、前年同四半期に比べ119億円支出が減少し、112億円の支出となりました。

上記のキャッシュ・フローに、現金及び現金同等物の為替換算による影響額を加えた結果、当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は1,647億円となり、前連結会計年度末に比べ274億円増加しました。

(4) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発費の総額は602億円（前年同四半期比45.6%増）であります。なお、当該金額は当第2四半期連結累計期間に計上した減損損失191億円を含んでいることから、これを除いたコアベースの研究開発費は410億円（前年同四半期比0.7%減）となりました。また、当社グループは、研究開発費をグローバルに管理しているため、セグメントに配分しておりません。

日本において、本年6月、非定型抗精神病薬「ロナセンテープ」（一般名：ブロナンセリン）の統合失調症を適応症とした承認を取得し、本年9月に発売しました。また、本年7月、ルラシドン塩酸塩（一般名、米国製品名「ラツェダ」）の統合失調症および双極性障害うつを対象とした承認申請を行いました。

米国において、本年5月、ドパミン・ノルエピネフリン再取り込み阻害剤dasotraline（一般名）の成人の過食性障害（BED）を対象とした承認申請を行い、本年7月に受理されました。

抗がん剤として開発中のナパブカシンについては、米国、日本等において結腸直腸がんおよび膵がんを対象とした併用での国際共同フェーズ3試験を実施していましたが、結腸直腸がんを対象とした試験は、本年6月、独立データモニタリング委員会（DSMB）より中間解析の結果が事前に設定した基準を満たしたとの判断による試験継続の推奨を受け、継続しております。一方、膵がんを対象とした試験は、本年7月、DSMBより、中間解析の結果が無益性基準へ該当したことによる試験中止の勧告を受け、中止しました。

当社グループにおける開発状況は以下のとおりであります。

1. 精神神経領域

(2019年10月28日現在)

製品／コード名 (一般名)	予定適応症	地域	開発段階
SM-13496 (ルラシドン塩酸塩)	統合失調症	日本	申請 (2019/7)
	双極性障害うつ	日本	申請 (2019/7)
SEP-225289 (dasotraline)	過食性障害 (BED)	米国	申請 (2019/5)
	注意欠如・多動症 (ADHD)	米国	申請 (2017/8) 審査結果通知 (CRL) を受領 (2018/8)
		日本	フェーズ1
APL-130277 (アポモルヒネ塩酸塩水和物)	パーキンソン病に伴うオフ症状	米国	申請 (2018/3) 審査結果通知 (CRL) を受領 (2019/1)
ロナセン (プロナンセリン)	(新用法：小児) 統合失調症	日本	フェーズ3
SEP-363856	統合失調症	米国	フェーズ3
		日本	フェーズ1
	パーキンソン病に伴う精神病症状	米国	フェーズ2
EPI-743 (バチキノン)	リー脳症	日本	フェーズ2/3
EPI-589	パーキンソン病	米国	フェーズ2
	筋萎縮性側索硬化症 (ALS)	米国	フェーズ2
		日本	フェーズ1
SEP-4199	双極 I 型障害うつ	米国・日本	フェーズ2 (国際共同試験)
DSP-6745	パーキンソン病に伴う精神病症状	米国	フェーズ1
SEP-378608	双極性障害	米国	フェーズ1
DSP-3905	神経障害性疼痛	米国	フェーズ1
SEP-378614	治療抵抗性うつ	米国	フェーズ1
SEP-380135	アルツハイマー病に伴う行動障害	米国	フェーズ1

2. がん領域

(2019年10月28日現在)

製品／コード名 (一般名)	予定適応症	地域	開発段階
リサイオ (チオテパ)	(新効能) 悪性リンパ腫における自家造血幹細胞移植の前治療 ※未承認薬・適応外薬の開発品	日本	申請 (2019/3)
BBI608 (ナパブカシン)	結腸直腸がん (併用)	米国・日本	フェーズ3 (国際共同試験)
	肝細胞がん (併用)	米国	フェーズ1/2
	消化器がん (併用)	米国	フェーズ1/2
	固形がん (併用)	米国	フェーズ1/2
DSP-2033 (alvocidib)	急性骨髄性白血病 (AML) (併用) (再発・難治性患者対象)	米国	フェーズ2
	骨髄異形成症候群 (MDS) (併用)	米国	フェーズ1/2
	急性骨髄性白血病 (AML) (併用) (初発患者対象)	米国	フェーズ1
	急性骨髄性白血病 (AML) (併用) (初発および再発・難治性患者対象)	日本	フェーズ1
DSP-7888 (アデグラモチド酢酸塩/ネラチモチドトリフルオロ酢酸塩)	膠芽腫 (併用)	米国・日本	フェーズ2 (国際共同試験)
	骨髄異形成症候群 (MDS) (単剤)	日本	フェーズ1/2
	小児悪性神経膠腫 (単剤)	日本	フェーズ1/2
	固形がん (併用)	米国	フェーズ1
TP-0903 (dubermatinib)	慢性リンパ性白血病 (CLL) (単剤・併用)	米国	フェーズ1/2
	固形がん (単剤・併用)	米国・日本	フェーズ1
DSP-0509	固形がん (単剤・併用)	米国	フェーズ1/2
TP-0184	固形がん (単剤)	米国	フェーズ1
DSP-0337	固形がん (単剤)	米国	フェーズ1
TP-1287	固形がん (単剤)	米国	フェーズ1
TP-3654	固形がん (単剤)	米国	フェーズ1
	骨髄線維症 (単剤・併用)	米国	フェーズ1

3. 再生・細胞医薬分野

(2019年10月28日現在)

製品／コード名 (一般名)	予定適応症	地域	開発段階
SB623	慢性期脳梗塞	米国	フェーズ2
他家iPS細胞由来ドーパミン神経前駆細胞	パーキンソン病	日本	フェーズ1/2 (医師主導治験)
HLCR011 (他家iPS細胞由来網膜色素上皮)	加齢黄斑変性	日本	治験開始に向けて準備中

4. その他の領域

(2019年10月28日現在)

製品／コード名 (一般名)	予定適応症	地域	開発段階
PXL008 (imeglimin)	2型糖尿病	日本	フェーズ3

(6) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、日本セグメントにおける生産実績が著しく減少しました。これは、主に長期収載品の生産数量が減少したことによるものであります。

また、当第2四半期連結累計期間において、北米セグメントにおける生産実績が著しく増加しました。これは、「ラツォグ」等の売上の伸長により生産量が増加したことによるものであります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

なお、当社は、2019年10月31日開催の取締役会において、Roivant Sciences Ltd.（以下「Roivant」）との間で、戦略的提携に関する正式契約を締結することを決議し、同日に当該契約を締結しました。

詳細は、「第4 経理の状況 1 要約四半期連結財務諸表 11 後発事象」に記載しております。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	1,500,000,000
計	1,500,000,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数 (株) (2019年9月30日)	提出日現在 発行数 (株) (2019年11月1日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	397,900,154	397,900,154	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株で あります。
計	397,900,154	397,900,154	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年9月30日	—	397,900	—	22,400	—	15,860

(5) 【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の総数に 対する所有 株式数の割合 (%)
住友化学株式会社	東京都中央区新川二丁目27番1号	205,634	51.76
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	29,126	7.33
稲畑産業株式会社	大阪市中央区南船場一丁目15番14号	19,282	4.85
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	11,701	2.95
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	7,581	1.91
株式会社SMBC信託銀行(株式会 社三井住友銀行退職給付信託 口)	東京都港区西新橋一丁目3番1号	7,000	1.76
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地七丁目18番24号	5,776	1.45
あいおいニッセイ同和損害保険 株式会社	東京都渋谷区恵比寿一丁目28番1号	4,435	1.12
資産管理サービス信託銀行株式 会社(証券投資信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	3,106	0.78
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口7)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	3,058	0.77
計	—	296,702	74.68

(注) 株式会社SMBC信託銀行(株式会社三井住友銀行退職給付信託口) 7,000千株は、株式会社三井住友銀行が保有していた当社株式を退職給付信託に拠出したものであり、当該拠出後における同行の当社株式保有数は、1,125千株(持株比率0.28%)であります。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 604,400	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 397,136,500	3,971,355	—
単元未満株式	普通株式 159,254	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	397,900,154	—	—
総株主の議決権	—	3,971,355	—

- (注) 1 「完全議決権株式(自己株式等)」の欄は、すべて当社保有の自己株式であります。
- 2 「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が200株および株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株含まれております。但し、「議決権の数」欄には、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式に係る議決権の数10個は含まれておりません。
- 3 「単元未満株式」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が50株、当社所有の自己株式が44株含まれております。

② 【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
大日本住友製薬株式会社	大阪市中央区道修町 二丁目6番8号	604,400	—	604,400	0.15
計	—	604,400	—	604,400	0.15

- (注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株あります。なお、当該株式数は上記「①発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の中に含まれております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」）第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」（以下「IAS第34号」）に準拠して作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【要約四半期連結財務諸表】

(1) 【要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書】

【要約四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記 番号	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
売上収益	4, 5	226, 155	230, 603
売上原価		55, 593	56, 286
売上総利益		170, 562	174, 317
販売費及び一般管理費		99, 016	47, 030
研究開発費		41, 322	60, 151
その他の収益		239	531
その他の費用		856	832
営業利益		29, 607	66, 835
金融収益		8, 121	2, 338
金融費用		129	5, 026
税引前四半期利益		37, 599	64, 147
法人所得税		9, 730	33, 817
四半期利益		27, 869	30, 330
四半期利益の帰属 親会社の所有者持分		27, 869	30, 330
四半期利益		27, 869	30, 330
1株当たり四半期利益 (円)			
基本的1株当たり四半期利益	7	70.15	76.34

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	注記 番号	前第2四半期連結会計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)
売上収益	4	110,244	113,119
売上原価		26,681	27,333
売上総利益		83,563	85,786
販売費及び一般管理費		48,766	19,143
研究開発費		20,458	40,095
その他の収益		136	138
その他の費用		682	274
営業利益		13,793	26,412
金融収益		3,236	908
金融費用		61	81
税引前四半期利益		16,968	27,239
法人所得税		4,346	3,612
四半期利益		12,622	23,627
四半期利益の帰属			
親会社の所有者持分		12,622	23,627
四半期利益		12,622	23,627
1株当たり四半期利益(円)			
基本的1株当たり四半期利益	7	31.77	59.47

【要約四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記 番号	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
四半期利益		27,869	30,330
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目：			
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産の変動		3,847	△3,292
純損益にその後に振り替えられる可能性の ある項目：			
在外営業活動体の換算差額		13,809	△5,945
キャッシュ・フロー・ヘッジ		56	△15
その他の包括利益合計		17,712	△9,252
四半期包括利益合計		45,581	21,078
四半期包括利益の帰属			
親会社の所有者持分		45,581	21,078
四半期包括利益合計		45,581	21,078

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	注記 番号	前第2四半期連結会計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)
四半期利益		12,622	23,627
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目：			
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産の変動		4,658	△1,089
純損益にその後に振り替えられる可能性の ある項目：			
在外営業活動体の換算差額		5,988	△321
キャッシュ・フロー・ヘッジ		20	15
その他の包括利益合計		10,666	△1,395
四半期包括利益合計		23,288	22,232
四半期包括利益の帰属			
親会社の所有者持分		23,288	22,232
四半期包括利益合計		23,288	22,232

(2) 【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記 番号	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産			
非流動資産			
有形固定資産		59,485	69,026
のれん		99,348	96,601
無形資産		171,390	147,675
その他の金融資産	9	74,668	69,875
未収法人所得税		2,562	1,246
その他の非流動資産		3,277	4,012
繰延税金資産		50,719	33,922
非流動資産合計		461,449	422,357
流動資産			
棚卸資産		66,889	66,615
営業債権及びその他の債権		118,760	119,356
その他の金融資産	9	43,750	23,714
未収法人所得税		483	1,587
その他の流動資産		6,090	6,737
現金及び現金同等物		137,296	164,671
流動資産合計		373,268	382,680
資産合計		834,717	805,037

(単位：百万円)

	注記 番号	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
負債及び資本			
負債			
非流動負債			
借入金	9	27,980	26,500
その他の金融負債	9	80,387	45,926
退職給付に係る負債		23,613	23,877
その他の非流動負債		6,425	3,852
繰延税金負債		—	1
非流動負債合計		138,405	100,156
流動負債			
借入金	9	2,960	2,960
営業債務及びその他の債務		49,238	48,938
その他の金融負債	9	8,673	13,727
未払法人所得税		15,723	17,216
引当金		92,176	86,244
その他の流動負債		29,404	24,131
流動負債合計		198,174	193,216
負債合計		336,579	293,372
資本			
資本金		22,400	22,400
資本剰余金		15,861	15,861
自己株式		△674	△676
利益剰余金		431,799	451,606
その他の資本の構成要素		28,752	22,474
親会社の所有者に帰属する持分合計		498,138	511,665
資本合計		498,138	511,665
負債及び資本合計		834,717	805,037

(3) 【要約四半期連結持分変動計算書】

(単位：百万円)

	注記 番号	親会社の所有者に帰属する持分					
		資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素	
						その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の変動	確定給付負債(資産)の純額の再測定
2018年4月1日残高		22,400	15,860	△669	396,037	31,735	—
会計方針の変更による累積的影響額		—	—	—	348	—	—
会計方針の変更を反映した2018年4月1日残高		22,400	15,860	△669	396,385	31,735	—
四半期利益		—	—	—	27,869	—	—
その他の包括利益		—	—	—	—	3,847	—
四半期包括利益合計		—	—	—	27,869	3,847	—
自己株式の取得		—	—	△2	—	—	—
配当金	8	—	—	—	△7,549	—	—
所有者との取引額合計		—	—	△2	△7,549	—	—
2018年9月30日残高		22,400	15,860	△671	416,705	35,582	—
2019年4月1日残高		22,400	15,861	△674	431,799	32,611	—
四半期利益		—	—	—	30,330	—	—
その他の包括利益		—	—	—	—	△3,292	—
四半期包括利益合計		—	—	—	30,330	△3,292	—
自己株式の取得		—	—	△2	—	—	—
配当金	8	—	—	—	△7,549	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		—	—	—	△2,974	2,974	—
所有者との取引額合計		—	—	△2	△10,523	2,974	—
2019年9月30日残高		22,400	15,861	△676	451,606	32,293	—

(単位：百万円)

	注記 番号	親会社の所有者に帰属する持分			合計	資本合計
		その他の資本の構成要素		合計		
		在外営業活動体 の換算差額	キャッシュ・ フロー・ヘッジ			
2018年4月1日残高		△12,619	△21	19,095	452,723	452,723
会計方針の変更による 累積的影響額		—	—	—	348	348
会計方針の変更を反映した 2018年4月1日残高		△12,619	△21	19,095	453,071	453,071
四半期利益		—	—	—	27,869	27,869
その他の包括利益		13,809	56	17,712	17,712	17,712
四半期包括利益合計		13,809	56	17,712	45,581	45,581
自己株式の取得		—	—	—	△2	△2
配当金	8	—	—	—	△7,549	△7,549
所有者との取引額合計		—	—	—	△7,551	△7,551
2018年9月30日残高		1,190	35	36,807	491,101	491,101

2019年4月1日残高		△3,853	△6	28,752	498,138	498,138
四半期利益		—	—	—	30,330	30,330
その他の包括利益		△5,945	△15	△9,252	△9,252	△9,252
四半期包括利益合計		△5,945	△15	△9,252	21,078	21,078
自己株式の取得		—	—	—	△2	△2
配当金	8	—	—	—	△7,549	△7,549
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替		—	—	2,974	—	—
所有者との取引額合計		—	—	2,974	△7,551	△7,551
2019年9月30日残高		△9,798	△21	22,474	511,665	511,665

(4) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	注記 番号	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
四半期利益		27,869	30,330
減価償却費及び償却費		7,027	8,572
減損損失		—	19,116
条件付対価公正価値の変動額		6,850	△41,757
受取利息及び配当金		△1,640	△2,337
支払利息		112	195
法人所得税		9,730	33,817
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)		△3,070	△1,884
棚卸資産の増減額 (△は増加)		△2,918	△2,431
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)		△12,007	4,135
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)		2	281
引当金の増減額 (△は減少)		1,791	△3,395
その他		△15,311	△2,071
小計		18,435	42,571
利息の受取額		1,074	1,552
配当金の受取額		493	754
利息の支払額		△106	△137
法人所得税の支払額		△12,935	△12,963
営業活動によるキャッシュ・フロー		6,961	31,777
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		△5,733	△5,446
有形固定資産の売却による収入		292	428
無形資産の取得による支出		△1,754	△2,810
投資の取得による支出		△883	△2,190
投資の売却及び償還による収入		—	253
短期貸付金の純増減額 (△は増加)		7,432	20,550
その他		—	23
投資活動によるキャッシュ・フロー		△646	10,808
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額 (△は減少)		△3,500	—
長期借入金の返済による支出		△1,480	△1,480
社債の償還による支出		△10,000	—
リース負債の返済による支出		△522	△2,148
配当金の支払額		△7,546	△7,545
その他		△2	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー		△23,050	△11,175
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		△16,735	31,410
現金及び現金同等物の期首残高		147,775	137,296
現金及び現金同等物に係る換算差額		6,545	△4,035
現金及び現金同等物の四半期末残高		137,585	164,671

(5) 【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

大日本住友製薬株式会社（以下「当社」）は日本に所在する企業であります。当社の要約四半期連結財務諸表は2019年9月30日を期末日とし、当社及び子会社（以下「当社グループ」）並びに関連会社に対する持分により構成されます。当社グループは、医薬品事業を行っており、事業の内容は、事業セグメント（注記4）に記載しております。当社の登記している本社及び主要な事業所の住所は、ホームページ（<https://www.ds-pharma.co.jp/>）で開示しております。

2. 作成の基礎

(1) 要約四半期連結財務諸表がIFRSに準拠している旨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、四半期連結財務諸表規則第1条の2に規定する「指定国際会計基準特定会社」の要件をすべて満たすことから、四半期連結財務諸表規則第93条の規定により、IAS第34号に準拠して作成しております。

要約四半期連結財務諸表は、連結会計年度の連結財務諸表で要求されるすべての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

なお、当社グループの本要約四半期連結財務諸表は、2019年11月1日に代表取締役社長 野村博によって公表の承認がなされております。

(2) 測定の基礎

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、公正価値で測定する金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しております。

(3) 機能通貨及び表示通貨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、百万円未満の端数を四捨五入して表示しております。

(4) 重要な会計上の見積り、判断及び仮定

要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす見積り、判断及び仮定の設定を行っております。しかし、これらの見積り及び仮定に関する不確実性により、将来の期間において資産又は負債の帳簿価額に重要な修正が求められる結果となる可能性があります。

本要約四半期連結財務諸表における会計上の見積り、判断及び仮定は、前連結会計年度の連結財務諸表と同様であります。

3. 重要な会計方針

本要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下を除き、前連結会計年度の連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

なお、当第2四半期連結累計期間の法人所得税は、見積年次実効税率を基に算定しております。

基準書、解釈指針の新設又は改訂		新設又は改訂の概要
IFRS第16号	リース	リースの認識に関する会計処理の改訂

当社グループは、第1四半期連結会計期間よりIFRS第16号「リース」（2016年1月公表、以下「IFRS第16号」）を適用しております。

当社グループは、契約が特定された資産の使用を支配する権利を一定期間にわたり対価と交換に移転しているか否かに基づき、契約がリースであるか、又はリースを含んでいるかを判定しております。

契約がリース又はリースを含んでいると判定した場合、リース開始日において、使用権資産及びリース負債を認識しております。

① 使用権資産

使用権資産は取得原価で当初測定しており、取得原価はリース開始日時点におけるリース負債の当初測定額に取得時直接コスト等を調整した金額で認識しております。

使用権資産の認識後の測定方法として、原価モデルを採用しております。当初認識後は、原資産のリース期間又は見積耐用年数のいずれか短い期間にわたり、定額法に基づいて減価償却を行っております。

また、要約四半期連結財政状態計算書において、使用権資産は取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した価額で、有形固定資産に含めて表示しております。

② リース負債

リース負債は、リース開始日現在で支払われていないリース料の割引現在価値で当初認識しております。通常、当社グループは、追加借入利率を割引率として用いております。当初認識後は、リース負債に係る金利及び支払われたリース料を反映するよう、実効金利法に基づき帳簿価額を増減しております。また、要約四半期連結財政状態計算書において、リース負債はその他の金融負債に含めて表示しております。

リース料は、リース負債残高に対して一定の利率となるよう金融費用とリース負債の返済部分とに配分しております。金融費用は、要約四半期連結損益計算書において、使用権資産の減価償却費と区別して表示しております。

なお、短期リース及び少額資産のリースについて、当社グループは基本的に使用権資産及びリース負債として認識せず、リース料総額をリース期間にわたり、定額法に基づいて純損益に計上しております。

③ 連結財務諸表への影響

当社グループは、以下のIFRS第16号の経過措置の規定（修正遡及アプローチ）に従い、IFRS第16号を適用しております。

- (i) IFRS第16号適用による累積的影響額を、適用開始日に認識
- (ii) 過去にオペレーティング・リースに分類していたリースについて、
 - (a) リース負債を、適用開始日における残存リース料総額を適用開始日現在の借手の追加借入利率を用いて割り引いた現在価値で測定
 - (b) 使用権資産を、以下のいずれかで測定し認識
 - ・ IFRS第16号がリース開始日から適用されていたかのように帳簿価額で認識。ただし、適用開始日現在の借手の追加借入利率を用いて割り引く
 - ・ リース負債の測定額に前払リース料又は未払リース料を調整した金額で認識

なお、IFRS第16号への移行にあたり、当社グループは、取引がリースであるか否かに関する従前の判定を引き継ぐ実務上の便法を適用することを選択しております。

これらの結果、当社グループの適用開始日における財政状態への影響として、要約四半期連結財政状態計算書の資産合計が14,626百万円、負債合計が14,626百万円それぞれ増加しております。なお、業績に与える影響は軽微であります。

適用開始日現在のリース負債に適用した追加借入利率の加重平均は1.5%であります。

適用開始日の直前年度の末日現在における解約不能のオペレーティング・リースの将来最低リース料総額と適用開始日現在における連結財政状態計算書で認識したリース負債の差額は以下の通りです。

(単位：百万円)

2019年3月31日現在における解約不能オペレーティング・リースの将来最低リース料総額	9,543
上記の2019年4月1日現在の追加借入利率を用いて割り引いた金額	8,790
2019年3月31日現在で認識したファイナンス・リース債務	2,043
リース期間を見直したことにより追加で計上したリース負債	6,525
2019年4月1日現在のリース負債	17,358

4. 事業セグメント

当社グループでは、会社の経常的な収益性を示す利益指標として、「コア営業利益」を設定し、これを当社独自の業績管理指標として採用しております。

「コア営業利益」は、営業利益から当社グループが定める非経常的な要因による損益（以下「非経常項目」）を除外したものととなります。非経常項目として除かれる主なものは、減損損失、事業構造改善費用、企業買収に係る条件付対価公正価値の変動額等です。

(1) 報告セグメント

当社グループは、主として医療用医薬品の製造、仕入及び販売を行っており、日本、北米、中国等マーケットごとに医薬品事業の業績管理を行っているため、日本、北米、中国、海外その他の4つを報告セグメントとしております。

なお、当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成要素のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

(2) セグメント収益及び業績

当社グループの報告セグメントごとの売上収益及び利益又は損失は、以下のとおりであります。

なお、当社グループでは、各セグメントの経常的な収益性を示す利益指標として、「コアセグメント利益」を設定し、当社独自のセグメント業績指標として採用しております。

「コアセグメント利益」は、「コア営業利益」から、グローバルに管理しているため各セグメントに配分できない研究開発費、事業譲渡損益等を除外したセグメント別の利益となります。

なお、「第2 事業の状況 2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」における報告セグメントに含まれない「その他」の区分に係るコアセグメント利益の金額及び前年同四半期比増減については、セグメント間取引として消去された利益を含めて記載しております。

① 前第2四半期連結累計期間（自 2018年4月1日 至 2018年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	医薬品事業						
	日本	北米	中国	海外 その他	計		
外部顧客への売上収益	66,353	122,537	11,400	7,016	207,306	18,849	226,155
セグメント間の内部売上 収益	43	—	—	—	43	17	60
合計	66,396	122,537	11,400	7,016	207,349	18,866	226,215
セグメント利益 (コアセグメント利益)	15,368	54,759	5,115	1,699	76,941	1,443	78,384

(注) その他の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品素材・食品添加物及び化学製品材料、動物用医薬品、診断薬等の事業を含んでおります。

② 当第2四半期連結累計期間（自 2019年4月1日 至 2019年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	医薬品事業						
	日本	北米	中国	海外 その他	計		
外部顧客への売上収益	64,176	129,344	14,042	4,347	211,909	18,694	230,603
セグメント間の内部売上 収益	51	—	—	—	51	25	76
合計	64,227	129,344	14,042	4,347	211,960	18,719	230,679
セグメント利益 (コアセグメント利益)	13,344	62,052	7,547	1,219	84,162	1,550	85,712

(注) その他の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品素材・食品添加物及び化学製品材料、動物用医薬品等の事業を含んでおります。

③ 前第2四半期連結会計期間（自 2018年7月1日 至 2018年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	医薬品事業						
	日本	北米	中国	海外 その他	計		
外部顧客への売上収益	31,040	61,890	5,964	2,276	101,170	9,074	110,244
セグメント間の内部売上 収益	28	—	—	—	28	8	36
合計	31,068	61,890	5,964	2,276	101,198	9,082	110,280
セグメント利益 (コアセグメント利益)	5,949	29,756	2,854	△34	38,525	625	39,150

(注) その他の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品素材・食品添加物及び化学製品材料、動物用医薬品、診断薬等の事業を含んでおります。

④ 当第2四半期連結会計期間（自 2019年7月1日 至 2019年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	医薬品事業						
	日本	北米	中国	海外 その他	計		
外部顧客への売上収益	31,547	63,360	7,204	1,877	103,988	9,131	113,119
セグメント間の内部売上 収益	33	—	—	—	33	15	48
合計	31,580	63,360	7,204	1,877	104,021	9,146	113,167
セグメント利益 (コアセグメント利益)	6,088	32,559	3,741	294	42,682	740	43,422

(注) その他の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品素材・食品添加物及び化学製品材料、動物用医薬品等の事業を含んでおります。

(3) 報告セグメント合計額と要約四半期連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

調整額に関する事項は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

売上収益	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
報告セグメント計	207,349	211,960
「その他」の区分の売上収益	18,866	18,719
セグメント間取引消去	△60	△76
要約四半期連結財務諸表の売上収益	226,155	230,603

(単位：百万円)

売上収益	前第2四半期連結会計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)
報告セグメント計	101,198	104,021
「その他」の区分の売上収益	9,082	9,146
セグメント間取引消去	△36	△48
要約四半期連結財務諸表の売上収益	110,244	113,119

(単位：百万円)

利益	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
報告セグメント計	76,941	84,162
「その他」の区分の利益	1,443	1,550
セグメント間取引消去	12	9
研究開発費（注）	△41,322	△41,016
事業譲渡益等	77	69
その他	—	△18
コア営業利益	37,151	44,756
条件付対価公正価値の変動額	△6,850	41,757
減損損失	—	△19,116
その他の収益	157	480
その他の費用	△851	△832
その他	—	△210
要約四半期連結財務諸表の営業利益	29,607	66,835

(注) 当社グループは、研究開発費をグローバルに管理しているため、セグメントに配分しておりません。なお、要約四半期連結損益計算書における研究開発費との差額は、コア営業利益の算定から除外される減損損失及び研究開発関連費用であります。

(単位：百万円)

利益	前第2四半期連結会計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)
報告セグメント計	38,525	42,682
「その他」の区分の利益	625	740
セグメント間取引消去	3	4
研究開発費(注)	△20,458	△20,970
事業譲渡益等	41	34
その他	△10	△9
コア営業利益	18,726	22,481
条件付対価公正価値の変動額	△4,356	23,296
減損損失	—	△19,116
その他の収益	100	113
その他の費用	△677	△274
その他	—	△88
要約四半期連結財務諸表の営業利益	13,793	26,412

(注) 当社グループは、研究開発費をグローバルに管理しているため、セグメントに配分しておりません。なお、要約四半期連結損益計算書における研究開発費との差額は、コア営業利益の算定から除外される減損損失及び研究開発関連費用であります。

5. 売上収益

当社グループは、売上収益を財又はサービスの種類別に分解しております。分解した売上収益と報告セグメントとの関連は、以下のとおりであります。

(1) 前第2四半期連結累計期間（自 2018年4月1日 至 2018年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	医薬品事業						
	日本	北米	中国	海外 その他	計		
製商品の販売	65,381	121,999	11,365	7,011	205,756	18,848	224,604
知的財産権収入	112	538	—	5	655	1	656
その他	860	—	35	—	895	—	895
合計	66,353	122,537	11,400	7,016	207,306	18,849	226,155

(注) その他の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品素材・食品添加物及び化学製品材料、動物用医薬品、診断薬等の事業を含んでおります。

(2) 当第2四半期連結累計期間（自 2019年4月1日 至 2019年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	医薬品事業						
	日本	北米	中国	海外 その他	計		
製商品の販売	61,581	128,787	13,986	4,347	208,701	18,694	227,395
知的財産権収入	121	557	—	—	678	—	678
その他	2,474	—	56	—	2,530	—	2,530
合計	64,176	129,344	14,042	4,347	211,909	18,694	230,603

(注) その他の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品素材・食品添加物及び化学製品材料、動物用医薬品等の事業を含んでおります。

6. 減損損失

当第2四半期連結累計期間に認識した減損損失19,116百万円は、要約四半期連結損益計算書の研究開発費に計上しており、全て無形資産に係る減損損失であります。

当該減損損失は、医薬品事業の北米セグメントにおける血液がんを対象として開発中のサイクリン依存性キナーゼ（CDK）9阻害剤alvocidib（開発コード：DSP-2033）に係る仕掛研究開発の減損損失17,378百万円及び抗がん剤amcasertib（開発コード：BBI503）に係る仕掛研究開発の減損損失1,738百万円であります。

alvocidibに係る仕掛研究開発は、想定されていた収益性の低下により、帳簿価額を回収可能価額8,634百万円まで減額しております。amcasertibに係る仕掛研究開発は、開発中止により収益性が見込めなくなったため、帳簿価額全額を減額しております。

なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、税引前の割引率は17.0%を採用しております。

7. 1株当たり利益

基本的1株当たり四半期利益の算定上の基礎及び基本的1株当たり四半期利益は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
基本的1株当たり四半期利益の 算定上の基礎		
親会社の所有者に帰属する 四半期利益 (百万円)	27,869	30,330
親会社の普通株主に帰属しない 四半期利益 (百万円)	—	—
基本的1株当たり四半期利益の 計算に使用する四半期利益 (百万円)	27,869	30,330
発行済普通株式の加重平均株式数 (千株)	397,297	397,296
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益 (円)	70.15	76.34

(注) 希薄化後1株当たり四半期利益については、希薄化効果を有する株式が存在しないため記載しておりません。

	前第2四半期連結会計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)
基本的1株当たり四半期利益の 算定上の基礎		
親会社の所有者に帰属する 四半期利益 (百万円)	12,622	23,627
親会社の普通株主に帰属しない 四半期利益 (百万円)	—	—
基本的1株当たり四半期利益の 計算に使用する四半期利益 (百万円)	12,622	23,627
発行済普通株式の加重平均株式数 (千株)	397,297	397,295
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益 (円)	31.77	59.47

(注) 希薄化後1株当たり四半期利益については、希薄化効果を有する株式が存在しないため記載しておりません。

8. 配当金

配当の総額及び1株当たり配当額は、以下のとおりであります。

(1) 前第2四半期連結累計期間（自 2018年4月1日 至 2018年9月30日）

決議日	株式の種類	配当の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
定時株主総会 (2018年6月19日)	普通株式	7,549	19.00	2018年3月31日	2018年6月20日

(2) 当第2四半期連結累計期間（自 2019年4月1日 至 2019年9月30日）

決議日	株式の種類	配当の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
定時株主総会 (2019年6月20日)	普通株式	7,549	19.00	2019年3月31日	2019年6月21日

なお、基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるものは、以下のとおりであります。

(1) 前第2四半期連結累計期間（自 2018年4月1日 至 2018年9月30日）

決議日	株式の種類	配当の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
取締役会 (2018年10月30日)	普通株式	3,576	9.00	2018年9月30日	2018年12月3日

(2) 当第2四半期連結累計期間（自 2019年4月1日 至 2019年9月30日）

決議日	株式の種類	配当の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
取締役会 (2019年10月28日)	普通株式	5,562	14.00	2019年9月30日	2019年12月2日

9. 金融商品

金融商品の公正価値

(1) 公正価値ヒエラルキーのレベル別分類

公正価値で測定する金融商品について、測定に用いた評価技法へのインプットの観察可能性に応じて算定した公正価値を以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1：活発な市場における同一の資産又は負債の市場価格

レベル2：レベル1に含まれる市場価格以外の、直接又は間接的に観察可能なインプットにより測定した公正価値

レベル3：観察可能な市場データに基づかないインプットにより測定した公正価値

(2) 償却原価で測定する金融商品

償却原価で測定する主な金融商品の帳簿価額と公正価値は、以下のとおりであります。なお、帳簿価額が公正価値の合理的な近似値となっている金融商品及び重要性の乏しい金融商品は、以下の表に含めておりません。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
償却原価で測定する金融負債				
借入金	30,940	30,956	29,460	29,486
合計	30,940	30,956	29,460	29,486

償却原価で測定される主な金融商品に係る公正価値の測定方法は、以下のとおりであります。

借入金

これらの公正価値は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定しており、公正価値ヒエラルキーはレベル3であります。

(3) 連結財政状態計算書及び要約四半期連結財政状態計算書において公正価値で測定する金融商品

公正価値で測定する金融商品の公正価値ヒエラルキーは、以下のとおりであります。

公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、四半期連結会計期間末及び連結会計年度末において認識しております。なお、前連結会計年度及び当第2四半期連結会計期間において、レベル間の振替が行われた金融資産及び負債はありません。

(i) 前連結会計年度 (2019年3月31日)

(単位：百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
株式等	55,766	—	16,942	72,708
合計	55,766	—	16,942	72,708
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
条件付対価	—	—	81,352	81,352
その他	—	99	—	99
合計	—	99	81,352	81,451

(ii) 当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)

(単位：百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
株式等	56,142	—	12,165	68,307
合計	56,142	—	12,165	68,307
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
条件付対価	—	—	37,608	37,608
デリバティブ負債	—	273	—	273
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ負債	—	32	—	32
合計	—	305	37,608	37,913

公正価値ヒエラルキーのレベル3に分類された金融商品の期首から期末までの変動は、以下のとおりであります。

(i) 金融資産

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
期首残高	16,942
購入	947
売却・決済	△253
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の変動	△5,124
その他	△347
期末残高	12,165

(ii) 金融負債

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
期首残高	81,352
条件付対価公正価値の変動額 (注)	△41,757
為替換算差額	△1,987
期末残高	37,608

(注) 条件付対価公正価値の変動額は、要約四半期連結損益計算書において販売費及び一般管理費として認識しております。

公正価値ヒエラルキーレベル3に区分された金融資産は、主に非上場株式で構成されております。公正価値は、割引キャッシュ・フロー法により算定しており、税引前の割引率は16.0%～17.0%を採用しております。なお、純資産価値に近似していると考えられる非上場株式等については、主に純資産価値に基づく評価技法により公正価値を算定しております。

公正価値ヒエラルキーレベル3に区分された金融負債は、企業結合により生じた条件付対価であります。条件付対価は、特定の開発品の開発進捗に応じて支払う開発マイルストーンや販売後の売上収益に応じて支払う販売マイルストーン等であり、その公正価値は、それらが達成される可能性や貨幣の時間的価値を考慮して算定しております。

これらの公正価値測定は、当社グループの評価方針及び手続に従って行われており、金融商品の資産性質、特徴及びリスクを最も適切に反映できる評価モデルを決定しております。また、公正価値の変動に影響を与え得る重要な指標の推移を継続的に検証しております。

なお、レベル3に区分された金融商品について、それぞれ合理的と考えられる代替的な仮定に変更した場合に、公正価値の金額に重要な変動はないと考えております。

10. 関連当事者

(1) 親会社

住友化学株式会社は、当社グループの親会社であります。

(2) 関連当事者との取引

当社グループと親会社との取引金額及び未決済残高は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

種類	名称	関連当事者 関係の内容	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	
			取引金額	未決済残高	取引金額	未決済残高
親会社	住友化学 株式会社	資金の貸付	△7,438	14,766	△20,550	21,586

当該取引は、独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件で行っております。未決済残高は担保が設定されておらず、現金で決済されております。なお、未決済残高に関する貸倒引当金はありません。

11. 後発事象

当社は、2019年10月31日開催の取締役会において、Roivantとの間で、戦略的提携に関する正式契約を締結することを決議し、同日に当該契約を締結しました。

当社は、「中期経営計画2022」において、収益の柱である米国での非定型抗精神病薬「ラツォダ」の独占販売期間終了後も持続的な成長を実現するため、「成長エンジンの確立」と「柔軟で効率的な組織基盤づくり」を基本方針として掲げ、事業基盤の再構築に取り組んでいます。

Roivantは、機敏性と起業家精神を重視したバイオフーマ会社である「Vant」を複数設立し、革新的な医薬品とテクノロジーを患者さんに迅速に提供することにより、健康に寄与することを目指しています。各Vantは、独特な手法による人材の採用やテクノロジーの導入を通じて研究開発と販売の効率化に取り組んでいます。

当社は、本戦略的提携により、2022年度までに上市が期待され将来的にブロックバスターとなりうる開発品を含む、多数のパイプラインを獲得することに加え、当社グループ全体のR&D生産性の向上、デジタルトランスフォーメーションの加速を図り、中長期的な成長を目指します。

本戦略的提携に基づき、当社はRoivantより、Roivantが保有するMyovant Sciences Ltd. (婦人科及び前立腺がん)、Urovant Sciences Ltd. (泌尿器)、Enzyvant Therapeutics Ltd. (小児希少疾患)、Altavant Sciences Ltd. (呼吸器系希少疾患)、Spirovant Sciences Ltd. (嚢胞性線維症遺伝子治療)の5社の株式を取得します。これらの5社は合計9品目の有望な開発パイプラインを有し、2019年度から2022年度までの間に米国で複数の製品の承認取得が期待されており、このうちMyovant Sciences Ltd. が保有するレルゴリクス及びUrovant Sciences Ltd. が保有するピベグロンはブロックバスターになることが期待されます。

また、当社がRoivant株式の10%以上を取得します。

Roivantは、本戦略的提携のために設立する新会社に、当社が取得するRoivantの子会社5社の株式を移管し、当社は当該新会社の全株式を取得します。なお、株式取得手続き完了後に、当該新会社及び傘下の子会社5社を当社の連結対象とする予定です。

本戦略的提携の対価として、当社は総額30億米ドル(約3,300億円)をRoivantに支払います。

対価の内訳はRoivant100%出資の当該新会社の全株式取得：20億米ドル(約2,200億円)、Roivantの株式取得：10億米ドル(約1,100億円)です。

本戦略的提携に係る資金については、財務の健全性維持を考慮した資金調達を行う方針です。具体的には、手元資金及びブリッジローンにより調達した後、金融機関からの借入等に加え、資本金の調達を目的としたハイブリッドファイナンス等による借り換えを予定しています。

2 【その他】

2019年10月28日開催の取締役会において、第200期（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）の中間配当（会社法第454条第5項の規定による剰余金の配当）を当社定款第36条第2項の規定に基づき、次のとおり行う旨決議しました。

① 中間配当金の総額	5,562百万円
② 1株当たりの金額	14円00銭
③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2019年12月2日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月1日

大日本住友製薬株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	原	田	大	輔	Ⓜ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	成	本	弘	治	Ⓜ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	立	石	政	人	Ⓜ

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大日本住友製薬株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び要約四半期連結財務諸表注記について四半期レビューを行った。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、大日本住友製薬株式会社及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

後発事象に記載されているとおり、会社は2019年10月31日開催の取締役会において、Roivant Sciences Ltd. との間で、戦略的提携に関する正式契約を締結することを決議し、同日に当該契約を締結している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。